



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	84,775	△7.1	1,584	△6.1	1,661	△5.2	1,316	17.2
28年3月期	91,230	△0.6	1,687	△3.9	1,753	△11.2	1,122	△17.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,532百万円 (123.2%) 28年3月期 686百万円 (△70.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.20	—	9.4	3.8	1.9
28年3月期	24.85	—	8.5	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △7百万円 28年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,654	14,660	34.4	325.90
28年3月期	44,346	13,474	30.4	298.25

(参考) 自己資本 29年3月期 14,660百万円 28年3月期 13,474百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,640	331	△2,541	2,817
28年3月期	1,464	△1,248	△712	3,433

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	316	28.2	2.4
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	316	24.0	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		26.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	6.2	1,650	4.1	1,750	5.3	1,200	△8.8	26.63

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	45,645,733株	28年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	29年3月期	659,433株	28年3月期	465,138株
③ 期中平均株式数	29年3月期	45,062,091株	28年3月期	45,186,732株

(注) 平成29年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式184,000株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,584	△11.7	866	△13.4	1,470	11.6	1,198	47.6
28年3月期	73,174	△8.6	1,000	△10.6	1,317	△14.9	811	△25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.59	—
28年3月期	17.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,296	12,722	35.1	282.80
28年3月期	37,779	11,627	30.8	257.35

(参考) 自己資本 29年3月期 12,722百万円 28年3月期 11,627百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国の経済環境は、前半期までは円高とそれに伴う輸出の停滞などが続いたものの、その後の政府の経済対策や米国の大統領選挙後の円安、株高などを背景とした企業業績の改善による設備投資の増加や雇用、所得改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費の伸びは低調で、また中国を中心としたアジア新興国経済の減速、地政学的リスクの高まりなどにより、景気の下押し要因になるなど依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

当社に関連する市場のうち、住宅建設市場は持ち直しの動きが見られます。建設資材関連市場全体としては、第2四半期までが端境期となりましたが、第3四半期以降には回復傾向にあります。一方で太陽エネルギー関連市場は需要減速が継続しております。

このような環境の下、当社グループでは、太陽エネルギー関連分野で大きく売上が減少しました。その結果、全体でも売上減少となりました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度において売却により連結の範囲から除外された子会社の減少分と新規連結対象となった子会社分の増加がほぼ相殺され、その他の全般的なコスト削減により総額では減少となりましたが、太陽エネルギー関連分野を中心とした売上総利益の減少はコスト削減ではカバーできず、営業利益、経常利益がそれぞれ減少いたしました。しかし、保有する意義が乏しいと判断した株式の売却益があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、84,775百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は1,584百万円（同6.1%減）、経常利益は1,661百万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,316百万円（同17.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 建材

太陽エネルギー関連分野において前連結会計年度に売却した子会社分の売上減少に加え、固定買取価格の引き下げ等により市場低迷が続く、住宅用、産業用ともに売上が大きく減少し、前連結会計年度と比較し60億円以上の減収となりました。建設資材関連分野においては第2四半期までは需要の端境期にあり低調となりました。第3四半期以降は回復基調となりましたが、期間全体としては減収となりました。その他の事業分野はほぼ前年並みとなりましたが、建材セグメント全体では売上が減少し、セグメント利益も大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は49,418百万円（同13.5%減）、セグメント利益は534百万円（同21.3%減）となりました。

#### ② 産業資材

繊維関連分野において、アパレル・重布関連商材の受注が低迷したため、売上が減少しました。商業設備関連分野においても、店舗の省エネ関連設備導入が先送りになるなどの影響で売上が減少しました。一方で、樹脂関連分野は前連結会計年度に買収いたしました小野産業株式会社の連結売上寄与などにより売上が増加しました。その他の事業分野は堅調に推移した結果、産業資材セグメント全体では売上増加となりました。セグメント利益は、小野産業株式会社の販売管理費が追加になったこと、また繊維加工子会社の稼働率低下による影響などにより減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は35,012百万円（同3.6%増）、セグメント利益は887百万円（同2.6%減）となりました。

#### ③ 賃貸不動産

2015年5月に賃貸を開始したホテル賃料収入が安定した売上となり、また賃貸マンションの空室率も改善されたため、売上高、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は344百万円（同11.2%増）、セグメント利益は162百万円（同67.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は31,360百万円（前連結会計年度末比4.4%減）となりました。主な要因は、配当金、税金の支払や借入金の返済等により現金及び預金が616百万円、売上減少により受取手形及び売掛金が385百万円、商品及び製品が400百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,293百万円（同2.3%減）となりました。主な要因は、長期営業債権が222百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は24,070百万円（同8.3%減）となりました。主な要因は、売上減少に伴い支払手形及び買掛金が862百万円、返済により短期借入金が1,473百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,923百万円（同15.3%減）となりました。主な要因は、長期借入金が775百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は14,660百万円(同8.8%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,316百万円増加し、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が266百万円それぞれ増加し、一方で配当金の支払いにより利益剰余金が316百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,817百万円となり前連結会計年度末と比べ616百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、1,640百万円(同1,464百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動における資金の増加は、331百万円(同1,248百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、2,541百万円(同712百万円の減少)となりました。主な要因は、借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	25.0	30.7	30.4	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	28.2	18.1	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.2	3.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	58.6	27.6	36.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、個人消費の低迷及び世界経済の不安定さ等に伴い、依然として今後の見通しに関しては不透明さが残っております。

このような事業環境の中、当社グループは平成28年4月よりスタートしました中期計画「サステナ2020（ニュー・ニューマル）」の戦略を推進いたします。

平成30年3月期においては、太陽エネルギー関連分野について市場低迷の底打ちを見込んでおります。また建設資材関連分野、及び商業設備関連分野について回復基調を予想しており、平成29年3月期決算において主要な減収要因であった2分野の業績改善により、売上の増加、営業利益、経常利益においても増益を見込んでおります。しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益については、平成29年3月期に計上した株式の売却益は見込まれないため、減益となる見込みです。

以上より、平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高900億円、営業利益16.5億円、経常利益17.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円としております。

なお、建材セグメントは、セグメント売上530億円、セグメント利益6.8億円、産業資材セグメントは、セグメント売上366億円、セグメント利益8億円、賃貸不動産セグメントは当連結会計年度並みを見込んでおります。

建材セグメントでは、東京オリンピック関連のインフラ需要が増加することなどにより、増収増益を見込んでおります。

産業資材セグメントでは、商業施設向け省エネ設備の需要拡大、電子部品子会社の海外拠点拡大及び自社工場新設などにより増収を見込みますが、一方で電子部品事業の拡大に伴う経費が先行して発生することなどによりセグメント利益は減益を見込んでおります。これらは将来の成長のための投資と位置づけております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を向上すると同時に株主に対する配当を安定的に継続することが企業としての重要な責務であると認識しています。

配当につきましては、株主への還元をより明確にするために、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向25%程度とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、M&Aなどの重点戦略への投融資に充当し、将来の業績向上を通じて株主への還元を図ってまいります。

当期におきましては、平成28年5月12日公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載いたしましたとおり、1株当たり7円の期末配当とさせていただきます。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社2社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。

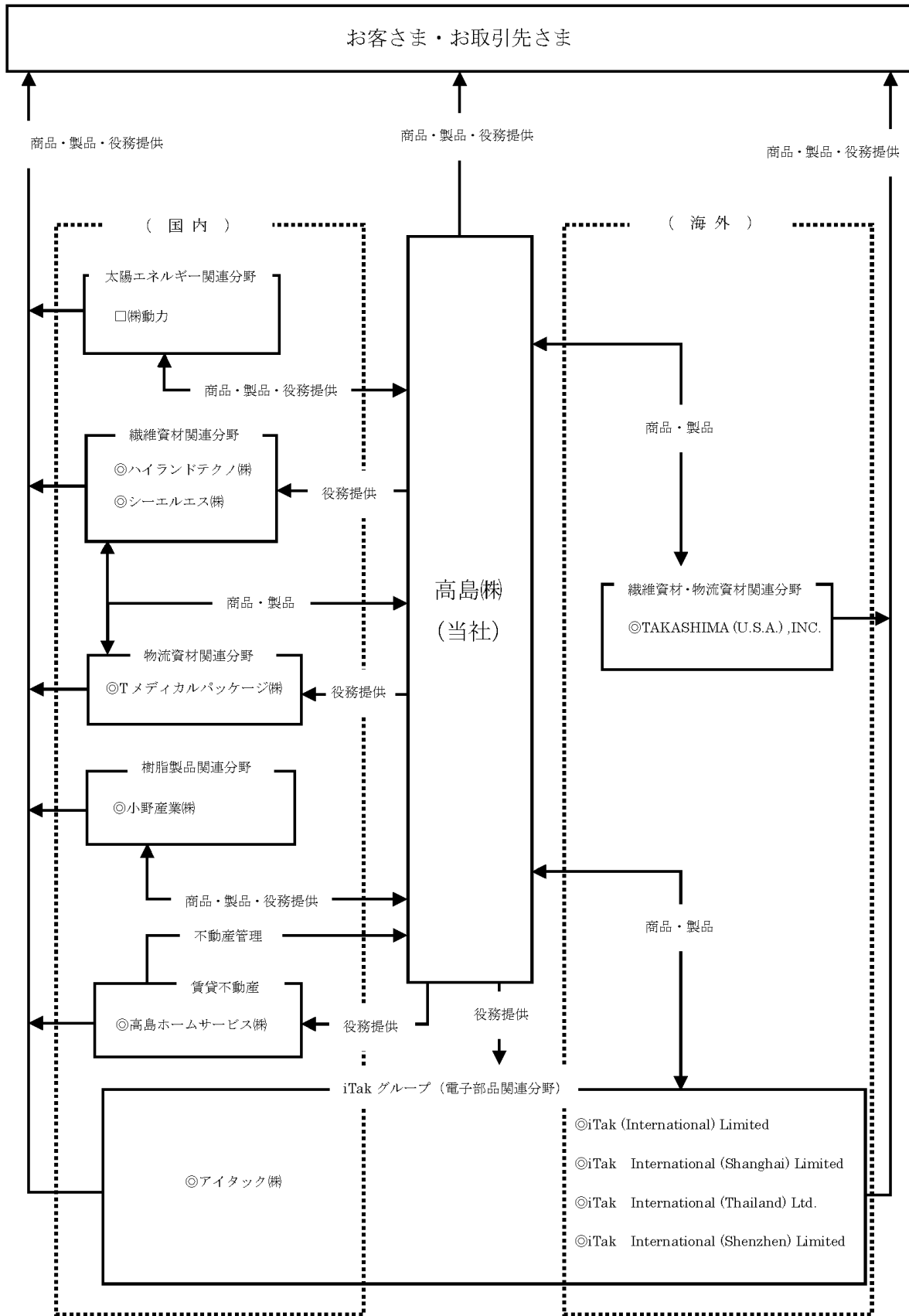
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 □(株)動力  (会社総数 2 社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited
産業資材	当社 ◎ハイランドテクノ(株) ◎アイタック(株) ◎Tメディカルパッケージ(株) ◎シーエルエス(株) ◎小野産業(株)  (会社総数 6 社)	◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited □TAKASHIMA MITSUGI PF
賃貸不動産	当社 ◎高島ホームサービス(株) ◎高島キャピタル(株)  (会社総数 3 社)	◎TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数 6 社)

◎連結子会社

□持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433	2,817
受取手形及び売掛金	25,375	24,990
商品及び製品	3,039	2,639
仕掛品	60	43
原材料及び貯蔵品	102	87
未成工事支出金	342	329
前渡金	109	90
前払費用	78	74
繰延税金資産	223	199
未収入金	71	102
その他	77	100
貸倒引当金	△125	△114
流動資産合計	32,790	31,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,362	6,370
減価償却累計額	△3,794	△3,929
建物及び構築物 (純額)	2,568	2,440
機械装置及び運搬具	2,308	2,286
減価償却累計額	△2,091	△2,011
機械装置及び運搬具 (純額)	217	274
工具、器具及び備品	1,094	1,093
減価償却累計額	△1,008	△996
工具、器具及び備品 (純額)	85	97
土地	2,907	2,907
リース資産	62	62
減価償却累計額	△51	△54
リース資産 (純額)	11	7
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	5,792	5,727
無形固定資産	170	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	3,749
長期貸付金	8	4
長期営業債権	263	40
退職給付に係る資産	139	191
繰延税金資産	30	16
その他	1,500	1,440
貸倒引当金	△59	△43
投資その他の資産合計	5,593	5,399
固定資産合計	11,555	11,293
資産合計	44,346	42,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,588	20,725
短期借入金	2,045	572
1年内返済予定の長期借入金	1,098	1,133
未払費用	522	478
未払法人税等	214	316
未払消費税等	56	134
賞与引当金	357	353
役員賞与引当金	28	40
その他	325	315
流動負債合計	26,237	24,070
固定負債		
長期借入金	1,927	1,151
繰延税金負債	531	663
再評価に係る繰延税金負債	405	405
退職給付に係る負債	100	89
その他	1,669	1,613
固定負債合計	4,633	3,923
負債合計	30,871	27,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,950	6,950
自己株式	△92	△123
株主資本合計	11,485	12,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	1,167
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	25	△13
退職給付に係る調整累計額	196	185
その他の包括利益累計額合計	1,989	2,206
純資産合計	13,474	14,660
負債純資産合計	44,346	42,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	91,230	84,775
売上原価	82,984	76,978
売上総利益	8,245	7,797
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	292	320
広告宣伝費	248	182
従業員給料及び手当	2,733	2,681
賞与引当金繰入額	357	353
役員賞与引当金繰入額	28	40
退職給付費用	255	116
福利厚生費	502	535
旅費及び交通費	391	363
減価償却費	125	108
賃借料	455	438
その他	1,167	1,071
販売費及び一般管理費合計	6,557	6,212
営業利益	1,687	1,584
営業外収益		
受取利息	52	48
受取配当金	101	99
償却債権取立益	3	2
貸倒引当金戻入額	24	5
雑収入	36	32
営業外収益合計	219	188
営業外費用		
支払利息	52	45
為替差損	74	26
持分法による投資損失	0	7
固定資産除却損	0	16
雑支出	24	16
営業外費用合計	153	112
経常利益	1,753	1,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	258
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	15	258
特別損失		
減損損失	33	—
会員権評価損	—	3
関係会社株式売却損	8	—
特別損失合計	41	3
税金等調整前当期純利益	1,727	1,916
法人税、住民税及び事業税	501	539
法人税等調整額	103	61
法人税等合計	604	600
当期純利益	1,122	1,316
親会社株主に帰属する当期純利益	1,122	1,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,122	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	266
土地再評価差額金	22	—
為替換算調整勘定	△11	△39
退職給付に係る調整額	7	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△436	216
包括利益	686	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686	1,532
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	5,099	△89	10,636
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,122		1,122
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△3	848
当期末残高	3,801	1,825	5,950	△92	11,485

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,354	843	37	189	2,425	13,062
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,122
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	22	△12	7	△436	△436
当期変動額合計	△453	22	△12	7	△436	412
当期末残高	901	866	25	196	1,989	13,474

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	5,950	△92	11,485
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	999	△30	969
当期末残高	3,801	1,825	6,950	△123	12,454

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	901	866	25	196	1,989	13,474
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	266	-	△39	△10	216	216
当期変動額合計	266	-	△39	△10	216	1,185
当期末残高	1,167	866	△13	185	2,206	14,660



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,727	1,916
減価償却費	301	336
のれん償却額	18	24
減損損失	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△2
退職給付に係る資産負債の増減額	△72	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	11
受取利息及び受取配当金	△154	△148
支払利息	52	45
持分法による投資損益 (△は益)	0	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△258
売上債権の増減額 (△は増加)	379	265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	286	△746
未収入金の増減額 (△は増加)	△11	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222	77
その他	△386	157
小計	1,858	2,004
利息及び配当金の受取額	154	148
利息の支払額	△52	△45
法人税等の支払額	△495	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464	1,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△579	△216
無形固定資産の取得による支出	△8	△50
投資有価証券の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	6	579
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	5	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△432	—
その他	22	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96	△1,442
長期借入れによる収入	1,200	450
長期借入金の返済による支出	△1,668	△1,190
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△271	△316
その他	△19	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712	△2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522	△616
現金及び現金同等物の期首残高	3,956	3,433
現金及び現金同等物の期末残高	3,433	2,817

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited及びアイタック株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。)を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末28百万円、184千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル・マンション等の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	57,127	33,793	309	91,230	—	91,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	57,127	33,793	317	91,238	△8	91,230
セグメント利益	679	911	97	1,687	—	1,687
セグメント資産	18,121	18,097	4,142	40,362	3,984	44,346
その他の項目						
減価償却費	10	94	108	212	89	301
減損損失	6	20	—	26	6	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19	73	478	572	14	586

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額89百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
  - (3) 減損損失の調整額6百万円は、大阪支店移転予定に伴う全社資産除却の見込額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整14百万円は、システム機能の拡充等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	49,418	35,012	344	84,755	—	84,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	49,418	35,012	352	84,783	△8	84,775
セグメント利益	534	887	162	1,584	—	1,584
セグメント資産	17,515	17,826	4,037	39,379	3,275	42,654
その他の項目						
減価償却費	8	154	105	268	67	336
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2	237	4	243	35	279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額67百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整35百万円は、大阪支店移転に伴う内装工事等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	18	-	-	18
当期末残高	-	102	-	-	102

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	24	-	-	24
当期末残高	-	78	-	-	78

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	298.25円	325.90円
1株当たり当期純利益金額	24.85円	29.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期末株式数は184千株、期中平均株式数は113千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,474	14,660
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,474	14,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,180	44,986

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,122	1,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,122	1,316
期中平均株式数(千株)	45,186	45,062

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。